



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 裕次
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）石井 和彦 TEL 050(3816)6668
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	1,077	54.2	391	48.7	331	27.0	332	27.4	219	22.0
2024年12月期第1四半期	698	—	263	—	260	—	260	—	179	—

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 221百万円（24.2％） 2024年12月期第1四半期 178百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	20.16	—
2024年12月期第1四半期	16.56	16.54

- （注） 1. 2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	4,666	2,925	62.4
2024年12月期	4,663	3,056	65.3

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 2,910百万円 2024年12月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,600	46.2	1,600	36.5	1,400	20.4	1,400	20.4	1,100	30.7	100.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

なお、当社は2025年2月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。また、2025年4月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議いたしました。2025年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該事項の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社プロジェクト・モード、除外 1社 （社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	11,008,000株	2024年12月期	11,008,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	158,906株	2024年12月期	81,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	10,888,281株	2024年12月期 1 Q	10,868,972株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。また、当社グループは2025年1月8日付で、株式会社プロジェクト・モード（以下、PM社）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。PM社は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発を行っております。当社グループの提供するクラウドサービスに新たなラインナップが加わることで、当社グループの業績が拡大することを見込んでおります。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の15兆500億円の予測値から、2026年度は17兆1,000億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続されと考えております。

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。

一般社団法人減災サステナブル技術協会が発表する防災・減災×サステナブル大賞2025にて、地元地域に根差した防災・減災およびSDGsをテーマに得意分野の知見を最大限に生かしたアイデアを提案し、レジリエンス性及びサステナブル性並びにSDGsへの貢献期待度の側面から総合的かつ客観的にその提案が評価され、スマーテスアワード優秀賞を受賞いたしました。加えて、政府情報システムのセキュリティ評価制度「ISMAP-LIU」の特別措置サービスリストに登録されました。また、「安否確認サービス」は、ご利用者数が250万ユーザーを突破いたしました。

「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。

「kintone」のデータを書類として出力する「PrintCreator」の電子契約機能において、「マイナンバーカードで本人確認」を行うことが可能になりました。デジタル庁のデジタル認証アプリを用いた本人確認が可能のため、電子契約の安全性の向上、氏名や住所といった契約における重要な情報の入力ミスを防止することができます。

「FormBridge」「kViewer」には、「ユーザーライセンス」の追加機能を、オプションサービスとしてリリースいたしました。このオプションサービスによって、1つのサービス環境を一度に複数人で利用することが可能となり、スピーディーな業務改善の実現、業務を横断した幅広い活用をすることによって、組織全体の生産性の向上が期待できます。また、「kMailer」でシナリオメール機能の提供を開始しております。時間経過とkintoneのデータの状態を組み合わせた設定を作成することで、その設定に沿ったメールの送り分けが可能になる機能であります。今後も「kMailer」を用いて、初心者でもカンタンにメールマーケティングができるような機能を追加することで、利便性の向上と、競合他社との差別化を図っていく方針であります。加えて、「kintone」のアカウントを持たない社外の取引先や顧客などの情報共有を「よりセキュアに」「よりカンタン」に行うことができる機能

「Toyokumo kintoneApp認証」の利用者数が累計で70万人を突破いたしました。

「NotePM」は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービスであります。強力な検索機能、カンタンな編集機能、リアクション機能などの特徴があり、企業において様々なツールを利用することにより、欲しい情報がすぐに見つからないという課題、業務に関する知識を蓄積する場所がなく、業務ノウハウが属人化してしまう課題などの解決のために活用いただくことが可能であります。

その他、当社グループが開発・提供するクラウドサービスとして、従来のグループスケジューラーがもつ社内の

日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」がございます。

当社子会社であるトヨクモクラウドコネクスト株式会社は、当社グループの主なビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというかたちで、kintoneをはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,077百万円（前年同四半期比54.2%増）、EBITDAは391百万円（前年同四半期比48.7%増）、営業利益は331百万円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益は332百万円（前年同四半期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

- （注1） デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。
- （注2） データをもとに、企業の意思決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。
- （注3） 文字などによる入力（プロンプト）に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能。
- （注4） 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2024年）」（2024年11月21日発表）

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、4,666百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,497百万円、のれんの増加923百万円、顧客関連資産の増加442百万円、無形固定資産その他の増加88百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、1,740百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少119百万円、契約負債の増加46百万円、長期借入金の増加67百万円、固定負債その他の増加140百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、2,925百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加66百万円、自己株式の増加による減少199百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表した連結業績予想に新たな開示項目を追加しております。詳細につきましては、本日（2025年5月14日）公表いたしました「連結業績予想の新たな項目の開示に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	2,699
売掛金	107	141
その他	102	85
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,405	2,926
固定資産		
有形固定資産	56	55
無形固定資産		
のれん	-	923
顧客関連資産	-	442
その他	64	152
無形固定資産合計	64	1,518
投資その他の資産	136	165
固定資産合計	257	1,740
資産合計	4,663	4,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	34
1年内返済予定の長期借入金	-	21
未払金及び未払費用	242	227
未払法人税等	235	115
契約負債	977	1,024
その他	117	108
流動負債合計	1,606	1,532
固定負債		
長期借入金	-	67
その他	-	140
固定負債合計	-	208
負債合計	1,606	1,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	368	368
利益剰余金	2,398	2,464
自己株式	△118	△317
株主資本合計	3,043	2,910
非支配株主持分	12	15
純資産合計	3,056	2,925
負債純資産合計	4,663	4,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	698	1,077
売上原価	17	44
売上総利益	681	1,033
販売費及び一般管理費	420	701
営業利益	260	331
営業外収益		
受取利息	0	1
償却債権取立益	0	-
その他	-	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	-	0
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	-	1
経常利益	260	332
税金等調整前四半期純利益	260	332
法人税、住民税及び事業税	78	108
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	82	110
四半期純利益	178	221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	219

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	178	221
四半期包括利益	178	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	219
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式77,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が199百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が317百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	2百万円	25百万円
のれんの償却額	—	34

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年5月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 108,272株
(3) 処分価額	1株につき2,458円
(4) 処分総額	266百万円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役6名 18,241株 従業員7名 8,662株 当社子会社取締役3名 81,369株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、2023年3月27日開催の第13回定時株主総会において関連する議案についてご承認をいただきました。

また、当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の改定を行い、上記と同様の目的で社外取締役も譲渡制限付株式報酬制度（以下、改定後の制度を「本制度」という。）の対象とすることを決議いたしました。その上で、2025年3月25日開催の第15回定時株主総会において、①本制度に基づき、取締役に対して譲渡制限付株式を取締役の報酬等として付与し、又は、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給することとし、その譲渡制限期間は、当該株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とすること、②譲渡制限付株式の付与は、取締役の報酬等として金銭の払込み等を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法のいずれかにて行うこと、③本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年間10万株以内（うち社外取締役は年間1万株以内）とし、その報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額100百万円以内（うち社外取締役は年額10百万円以内）とすることにつきご承認をいただいております。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、従前どおり所定の要件をみたす当社従業員に譲渡制限付株式を付与するとともに、新たに当社グループに加わった当社子会社の取締役にも譲渡制限付株式を付与することといたしました。